

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 189

事務事業名	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業
-------	-------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	本田 愛	内線	89-106

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020401	暮らしのセーフティネットの充実
施策		低所得者の生活支援
関連施策		

会計	介護保険事業特別会計		
款	1	総務費	
項	1	総務管理費	
目	1	一般管理費	
事業コード	030000	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市高齢者保健福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 介護保険サービスを利用する低所得者		
意図	対象をどのような状態にしたいか 介護保険サービスを利用する低所得者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割にかんがみ利用者負担の軽減を行った場合、当該社会福祉法人に対し助成を行う。 ①軽減する額 利用者負担の4分の1(老齢年金受給者は2分の1)、生活保護受給者は居住費のみ全額 ②社会福祉法人に対する助成 社会福祉法人が実施した軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の1%を超えた部分の2分の1を助成する。		
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	大村市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 社会福祉法人等利用者負担軽減実施人数	計画値	6	2	4	5		
		実績値	2	2	3			
		達成度	33.3%	100.0%	75.0%			
活動指標	② 軽減を実施した社会福祉法人の数	計画値	1	1	1	1	H24新規設定	
		実績値	1	1	2			
		達成度	100.0%	100.0%	200.0%			
成果指標	① 軽減対象者確認率	計画値	0.1	0.1	0.1	0.1	H27実績 3/3,739	
		実績値	0.1	0.1	0.1			
	① 軽減対象確認者/要介護要支援認定者数	達成度	100.0%	100.0%	100.0%			
		計画値	600	200	200	400		
	② 負担軽減額	実績値	千円	71	73	143		
		達成度	%	11.8%	36.5%	71.5%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	27	200	151	151	151	0
国庫支出金								
県支出金			20	150	112	112	112	
地方債								
その他								
一般財源			7	50	39	39	39	
② 人件費(千円)	477	453	423	291	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.06	0.06	0.06	0.04	利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し、助成を行う。	利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し、助成を行う。	利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し、助成を行う。	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	477	453	450	491				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	本事業への周知により前年度事業利用者が1名増えたが、施設退所により本年度は軽減対象者は2名となった。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	

<b>妥当性</b>	<b>【必要性】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	低所得者の利用者負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図ることは必要である。						
<b>有効性</b>	<b>【市の関与】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	介護保険事業は市町村が保険者となり、安定かつ効率的な運営を図らなければならない。						
<b>効率性</b>	<b>【事業成果】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	対象者は数名ではあるが、対象者の負担軽減につながっている。						
<b>効率性</b>	<b>【施策貢献度】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	利用者負担を軽減することで、対象者の介護保険サービスの利用促進につながっている。						
<b>効率性</b>	<b>【コスト】</b>	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	国の実施要綱どおりの事業のため削減の余地はない。						
<b>効率性</b>	<b>【負担割合】</b>	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	要件を満たした低所得者を対象とするなど国の実施要綱どおり実施している。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	介護保険制度の改正により、本事業をで利用できるサービスが増えたため、法人に対して本事業の周知徹底を努め、該当する利用者があった場合は、積極的な適用を働きかける。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	低所得者がサービスを利用しやすい環境の整備が図られる。

<b>1次評価</b>	今後の方向性	担当者意見のとおり		<b>2次評価</b>	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。